



Q 後期基本計画の策定は A 住民ニーズをしっかりと



佐藤 澄子 議員
(春緑クラブ)



▲この緑豊かな滝沢村の将来を見据えて…!

Q1 21年度は総合計画前期基本計画の最終年度であり、さらに後期基本計画の策定をし、滝沢村の将来を見据えた向こう5年間の政策について、道筋をたてていかなければならない年度です。
そこで、後期基本計画の策定にあたっては多様なデータを集計、分析、評価していく過程が大切となります。
その中で特に住民の様々なニーズや、地域のニーズをより具体的に把握していくことが重要と捉えます。

総合計画マネジメント事業における「滝沢地域社会に関するアンケート調査」のデータはどのように分析し、今後の政策の展開につなげていくのか伺います。
A1 基本構想で設定している47の最適化条件について、満足、重要な度合い、また、行政サービスや日常生活に関する事項について調査し、その経年変化、更に調査事項によって、年代別や地区別にクロス集計し、分析して

Q2 後期基本計画が、より多くの住民に具体的に伝わるため工夫をどのように考えているのか伺います。
A2 策定後の住民への周知方法に関しては大きな課題であり、今後、十分に検討を進めてまいります。

いるところですが、住民ニーズの変化を数的に計っているもので、その結果は一部「めざそう値」の現状値を把握する資料に活用してまいります。
これまで4回調査を実施し、データも蓄積されていますので、その経年変化を踏まえて、各部署の担当分野で、現在の施策の継続で良いか、どのような施策が必要かなどを十分に検討し、後期基本計画の策定の中で活かしていきたいと考えています。



Q 危機管理体制の現況は A 方針年度内に策定する



遠藤 秀鬼 議員 (新志会)



▲滝沢村災害対策本部水害図上訓練

Q1 ①昨年は、岩手・宮城内陸地震、岩手北部地震が、また、最近の北朝鮮のミサイル発射や核実験、新型インフルエンザ問題など自然災害のみならず、危機の多様化、グローバル化など危機環境の変化に激しさを増しております。
村民の生命、身体および財産を守るための村の危機管理体制の現況について伺います。

②住民周知についても伺います。
A1 ①最近の多様化された危機事案は、総合的な危機管理体制が必要であります。
北朝鮮ミサイル事案や新型インフルエンザの際は、村地域防災計画などで対応しましたが迅速な対応は難しいと感じました。年度内に基本的枠組みとなる危機管理対応方針を策定し、あらゆる事案に効果的に対応できる体制を確立したいと思っております。

健康守る年一回の健康診査
②ミサイル事案の際は、防災無線が聞こえなかった村民もあり、デジタル化された機器もあり、様々な形の周知を考えます。

Q2 ①事業の推進状況および検診結果を活用した健康指導について伺います。
②特定健康診査および特定保健指導の狙いについて伺います。

A2 ①検診は健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療につながるものであり、情報提供や前年度該当未受診者の受診を可能にするなど、受診者に配慮した検診に心がけています。
また「積極的支援」の各教室や「動機づけ支援」が必要な方を対象とした保健指導に務めてまいります。
②40歳から75歳未満の加入者を対象として、メタボリックシンドロームの概念に基づき、その該当者および予備軍に対し、運動習慣の定着やバランスのとれた食生活などの生活習慣の改善を行うことにより、糖尿病等の有病者や予備軍を減少させることが、今回の狙い입니다。